

8-3-12 業務形成・実施専門委員会

1. 専門委員会設置の目的

業務形成、業務実施の各段階における実質的な諸問題に関する調査・研究を行い、対外発信を行うことを目的としている。

2. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

専門委員会開催回数：10回(4月～3月)

適時、専門委員会を開催し、業務システム委員会等からの連絡や依頼事項と各WG活動の内容を審議した上で提示した。

(2) 必要な工期の確保・納期の平準化に関する実態調査

国土交通省では、早期発注・業務履行期限平準化に向けて取り組んでいる。その目的は、発注業務が年度末に納期が集中しているため、十分な照査時間の確保不足や就労環境の悪化の一因となっており、その改善により品質の確保と就業環境の改善を図ることである。

令和6年度は、技術調査課提供全国データ(以降、技調データと記述)を元に分析し課題を抽出し、平準化シミュレーションを実施した。

令和5年度稼働業務の変更後3月納期の業務は44.2%と令和4年度(48.4%)と減少した。協会提案目標値の変更後3月納期(15%)を上回っている。一方、令和5年度発注業務のみの3月納期業務は31.8%と令和4年度(37.1%)と減少傾向となった。変更後3月納期の業務が減少しない要因として翌年度への繰越業務が変更後3月納期となっている実態があると推察される。

また、適正な工期の確保、繰越の柔軟な対応により、照査期間を確保し品質確保する為、繰越業務比率を整理した。令和5年度の発注業務で4月以降の繰越業務の変更後繰越比率は44.4%で、令和4年度の38.0%に比べて6.4pt増加している。一方、当初契約時の繰越比率は令和5年度で28.6%、令和4年度の25.7%に比べて2.9pt増加であった。変更契約による繰

越比率は3.5pt増加となった。今後とも更なる繰越の運用が求められる。

平準化シミュレーションとして4月～9月契約業務(令和3～5年度の全業務)の半数を6か月前倒し契約した結果、9月納期率26～32%、3月納期率34～37%に分散が実現する。協会目標15%に近づく結果となった。

(3) その他

業務システム委員会からの依頼により、要望と提案や白書の基礎資料とするために「設計変更ガイドラインの運用実態」、「計画系業務の労働環境の実態」のアンケート調査(業務システム委員会16社)を令和7年3月から令和7年4月にかけて実施した。また、「若手・女性・シニア技術者を活用した入札契約方式」の状況調査を実施し整理した。これらのアンケート調査結果等を分析し、実態把握・改善に向けた提案を行う予定である。

3. 企画部会、業務システム委員会との関連作業

本年度は、業務の実態調査結果、平準化検討結果を整理し、未来塾報告資料を作成し、上位委員会と協働し業務の平準化施策を提案に寄与した。

令和6年度「建設コンサルタント白書」の「履行期限(納期)の平準化と標準履行期間の確保への取組み強化」「適切な工期設定による業務量の平準化」、「計画系業務の課題把握と改善方策検討」、「若手・女性・シニアなど多様な技術者の活用・育成のための入札・契約制度の改善の継続」に関して、原稿執筆を担当した。

4. 次年度の活動について

以下のWGについては次年度以降も継続して活動する予定である。

- ・発注業務の契約月と納期調査、平準化検討
- ・設計変更ガイドラインの適用実態調査
- ・計画系業務の労働環境改善を図るための調査
- ・若手・女性・シニア技術者の活用調査

(業務形成・実施専門委員会委員長 浅野 豊)